

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期
(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本和雄

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務グループリーダー
宮本和雄

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務グループリーダー
宮本和雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	56,857,558	55,613,563	76,630,529
経常利益 (千円)	1,212,214	1,000,536	1,780,478
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	516,265	52,126	582,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	527,713	21,895	630,295
純資産額 (千円)	16,019,435	16,037,213	16,119,299
総資産額 (千円)	62,447,132	60,263,856	60,720,837
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	44.69	4.51	50.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.6	26.6	26.5

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.83	23.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第45期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果を背景とした円高の是正や株価の上昇などから、一部に景気回復の動きが見られましたものの、消費増税の決定や物価上昇への懸念などから、生活防衛意識が一層高まり、個人消費は低調なまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、リスク管理体制やコンプライアンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は580億67百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は11億53百万円(前年同四半期比17.0%減)、経常利益は10億円(前年同四半期比17.5%減)、四半期純損失は52百万円(前年同四半期は四半期純利益5億16百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、地域のお客様のニーズに対応し、「私のお店」としてご支持いただける店づくりを目指し、お買い得価格商品の充実による低価格志向への対応やライフスタイル提案型の売場づくりに注力してまいりました。また、販管費の徹底した節約合理化などによる収益力の向上にも努めてまいりました。また、原尾島店(岡山市中区)の改装など既存店舗の活性化にも注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は536億6百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は8億97百万円(前年同四半期比23.1%減)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、引き続き商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は44億61百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業利益は2億56百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し、602億63百万円となりました。これは主に、売掛金の増加などにより流動資産が12億57百万円増加したものの、有形固定資産が3億2百万円減少したことや、差入保証金の減少などにより投資その他の資産が12億42百万円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少し、442億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や長期預り保証金が増加したものの、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、160億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、主として当社グループから当社グループ外への出向により、小売事業の従業員数は67名減少しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、主として当社から他社への出向により、小売事業の従業員数は43名減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月30日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記録内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,800	115,488	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,488	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,578	1,450,795
売掛金	1,096,105	1,898,833
営業貸付金	452,659	244,815
商品	4,590,341	4,734,271
貯蔵品	62,788	70,931
その他	1,511,233	1,415,502
貸倒引当金	124,742	82,848
流動資産合計	8,474,964	9,732,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,953,954	15,659,741
土地	16,321,671	16,313,017
その他(純額)	1,770,477	1,771,042
有形固定資産合計	34,046,103	33,743,801
無形固定資産		
のれん	580,157	532,388
その他	3,017,039	2,895,015
無形固定資産合計	3,597,197	3,427,403
投資その他の資産		
差入保証金	4,939,561	4,020,549
敷金	7,189,626	6,752,606
その他	2,486,844	2,600,513
貸倒引当金	13,461	13,320
投資その他の資産合計	14,602,572	13,360,350
固定資産合計	52,245,872	50,531,555
資産合計	60,720,837	60,263,856

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,507,926	7,762,553
短期借入金	14,137,912	10,043,036
未払法人税等	213,233	146,254
賞与引当金	122,481	130,700
その他	2,700,625	3,283,138
流動負債合計	21,682,178	21,365,682
固定負債		
長期借入金	15,545,845	13,710,002
退職給付引当金	2,106,429	2,062,844
役員退職慰労引当金	87,210	95,750
利息返還損失引当金	167,266	138,552
建物等撤去引当金	203,330	173,000
店舗閉鎖損失引当金	-	474,400
資産除去債務	159,041	161,568
長期預り保証金	1,074,180	2,420,443
長期預り敷金	2,277,840	2,276,471
その他	1,298,216	1,347,927
固定負債合計	22,919,358	22,860,960
負債合計	44,601,537	44,226,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,975,902	6,866,028
自己株式	345	389
株主資本合計	16,020,557	15,910,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,753	104,528
その他の包括利益累計額合計	78,753	104,528
少数株主持分	19,989	22,045
純資産合計	16,119,299	16,037,213
負債純資産合計	60,720,837	60,263,856

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	56,857,558	55,613,563
売上原価	42,774,069	42,150,777
売上総利益	14,083,488	13,462,785
営業収入	2,501,325	2,453,875
営業総利益	16,584,814	15,916,661
販売費及び一般管理費	15,195,248	14,762,687
営業利益	1,389,565	1,153,974
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,638	9,890
持分法による投資利益	77,936	94,920
その他	11,401	12,822
営業外収益合計	117,976	117,634
営業外費用		
支払利息	287,451	246,573
その他	7,876	24,498
営業外費用合計	295,327	271,071
経常利益	1,212,214	1,000,536
特別損失		
固定資産除却損	161,761	153,096
減損損失	-	139,835
店舗閉鎖損失	-	137,765
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	474,400
その他	50,654	46,315
特別損失合計	212,415	951,412
税金等調整前四半期純利益	999,799	49,124
法人税等	479,834	96,794
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	519,964	47,669
少数株主利益	3,699	4,456
四半期純利益又は四半期純損失()	516,265	52,126

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	519,964	47,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,748	25,774
その他の包括利益合計	7,748	25,774
四半期包括利益	527,713	21,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,013	26,352
少数株主に係る四半期包括利益	3,699	4,456

【会計方針の変更等】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年11月30日)
会計上の見積りの変更と 区別することが困難な会 計方針の変更	<p>法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年11月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)						
	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(139,835千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物115,722千円、その他24,113千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、その他	広島県
用途	種類	場所					
店舗	建物及び構築物、その他	広島県					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	1,358,200千円	1,286,599千円
のれんの償却額	47,769千円	47,769千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年8月31日	平成24年11月8日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月8日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	54,709,120	4,649,763	59,358,884		59,358,884
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	67,303	1,044,588	1,111,892	1,111,892	
計	54,776,424	5,694,352	60,470,776	1,111,892	59,358,884
セグメント利益	1,167,160	222,404	1,389,565		1,389,565

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	53,606,279	4,461,159	58,067,438		58,067,438
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	68,967	1,092,937	1,161,905	1,161,905	
計	53,675,246	5,554,097	59,229,343	1,161,905	58,067,438
セグメント利益	897,940	256,033	1,153,974		1,153,974

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、収益性の低下等により減損の兆候が認められたため、回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、139,835千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	44円69銭	4円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	516,265	52,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	516,265	52,126
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,645	11,549,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、平成25年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	28,873千円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成25年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月 9日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。